ふらの 市議会だより

平成31年
第84号
2019.4

■発行：富良野市議会　■編集：議会広報特別委員会　［富良野市弥生町 1-1　TEL39-2322］
■ウェブ　http://www.city.furano.hokkaido.jp/shigikai/

富良野看護専門学校卒業式

富良野西中学校卒業式

ことぶき大学卒業式

虹いろ保育所卒園式

平成31年 第1回 定例会

2月26日～3月15日（18日間）

主な内容

・議決結果 ……Ｐ２
・第１回定例会で行われた質疑 ……Ｐ３
・代表質問 ……Ｐ３～５
　各会派代表者が平成31年度執行方針について質問
・一般質問 ……Ｐ５～８
　７名の議員が市政全般について質問
・委員会報告等 ……Ｐ９～13
　総務文教委員会報告
　市民福祉委員会報告
　都市事例調査報告
　付託条例審査報告
　新庁舎建設特別委員会報告
　予算特別委員会報告
・可決された意見書・議会日誌・編集後記等 ……Ｐ14

議決結果

平成31年　第１回　富良野市議会定例会　議決結果表

平成31年2月26日～3月15日（18日間）

議案番号	事　　件　　名	議決月日	議決結果
(30年第４定) 議案第　６号	富良野市墓地使用条例の全部改正について	２月27日	原案可決
議案第　１号	平成31年度富良野市一般会計予算	3月15日	原案可決
議案第　２号	平成31年度富良野市国民健康保険特別会計予算	3月15日	原案可決
議案第　３号	平成31年度富良野市介護保険特別会計予算	3月15日	原案可決
議案第　４号	平成31年度富良野市後期高齢者医療特別会計予算	3月15日	原案可決
議案第　５号	平成31年度富良野市公共下水道事業特別会計予算	3月15日	原案可決
議案第　６号	平成31年度富良野市簡易水道事業特別会計予算	3月15日	原案可決
議案第　７号	平成31年度富良野市水道事業会計予算	3月15日	原案可決
議案第　８号	平成31年度富良野市ワイン事業会計予算	3月15日	原案可決
議案第　９号	平成30年度富良野市一般会計補正予算（第８号）	2月28日	原案可決
議案第１０号	平成30年度富良野市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	2月28日	原案可決
議案第１１号	平成30年度富良野市介護保険特別会計補正予算（第２号）	2月28日	原案可決
議案第１２号	平成30年度富良野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第２号)	2月28日	原案可決
議案第１３号	平成30年度富良野市公共下水道事業特別会計補正予算(第３号)	2月28日	原案可決
議案第１４号	平成30年度富良野市簡易水道事業特別会計補正予算(第１号)	2月28日	原案可決
議案第１５号	平成30年度富良野市水道事業会計補正予算(第３号)	2月28日	原案可決
議案第１６号	平成30年度富良野市ワイン事業会計補正予算(第２号)	2月28日	原案可決
議案第１７号	富良野市財政調整基金の処分について	3月15日	原案可決
議案第１８号	富良野市上下水道事業経営審議会条例の制定について	3月15日	原案可決
議案第１９号	富良野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	3月15日	原案可決
議案第２０号	富良野市地域振興基金条例の一部改正について	3月15日	原案可決
議案第２１号	富良野市教育基金条例の一部改正について	3月15日	原案可決
議案第２２号	富良野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正について	3月15日	原案可決
議案第２３号	富良野市乳幼児等医療費の助成に関する条例の一部改正について	3月15日	原案可決
議案第２４号	富良野市一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格に関する条例の一部改正について	3月15日	原案可決
議案第２５号	富良野市水道事業に係る布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部改正について	3月15日	原案可決
議案第２６号	富良野市開庁 100 年記念事業基金条例の廃止について	2月28日	原案可決
議案第２７号	富良野市森林・自然愛護基金条例の廃止について	2月28日	原案可決
議案第２８号	市道路線の認定及び廃止について	3月15日	原案可決
議案第２９号	富良野広域連合規約の変更について	3月15日	原案可決
議案第３０号	富良野市重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正について	3月15日	原案可決
議案第３１号	富良野市公共下水道事業基金の処分について	3月15日	原案可決
意見案第１号	地方公務員法及び地方自治法の一部改正における会計年度任用職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書	3月15日	原案可決
その他会議に付した事件	動議　意見案第２号　核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書	3月15日	原案可決
	所管事項に関する委員会報告及び都市事例調査報告		
	・事務調査報告（総務文教）	2月27日	調　査　済
	・事務調査報告（市民福祉）	2月27日	調　査　済
	・都市事例調査報告（市民福祉）	2月27日	報　告　済
	・事務調査報告（経済建設）	2月27日	調　査　済
	・都市事例調査報告（経済建設）	2月27日	報　告　済
	富良野市議会新庁舎建設特別委員会報告	2月27日	調　査　済
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告（平成30年度11月分、12月分）	2月27日	報告済２件
	・定期監査報告	2月27日	報　告　済
	・財政援助団体監査報告	2月27日	報　告　済

第1回定例会で行われた質疑

◇第1回定例会に提案された議案について、各議員が行なった主な質疑は次のとおりです。

○議案第9号　一般会計補正予算（第8号）

・学童保育センター運営費（減額補正の理由、業務遂行への支障の有無について）
・健康増進事業費（減額補正の理由、業務遂行への支障の有無について）
・畜産業費非常勤嘱託職員報酬（減額補正の理由、業務遂行への支障の有無について）
・ふらの版ＤＭＯ推進事業費（減額による事業変更の内容と今後の方向性について）
・除雪対策事業費（除雪マナーについて）
・子どもと親の相談員活用事業費（増額補正の理由について）
・青年活動活性化事業費（青年塾の廃止の要因とこれまでの活動の総括について）
・給与費について（超過勤務手当増額の理由と臨時・嘱託職員賃金減額の関連について）
・土地売払収入（未利用地処分の内訳及び処分価格について）

○議案第11号　介護保険特別会計補正予算（第2号）

・介護予防サービス事業費（健康寿命延伸における予算減額の要因について）
・施設介護サービス給付費（増額補正となった経過について）

※詳細な会議録は、6月上旬に市議会ホームページにおいて公表予定です。

代表質問

民主クラブ
萩原　弘之

地域医療について

問　地域医療の政策と考え方は。

答　地域センター病院運営委員会において、運営状況や課題について情報共有を行い、行政が行うべき支援策を協議し、医師養成確保修学資金貸付や医師確保対策事業補助を継続し、研修医や常勤及び産婦人科出張医の確保に対する財政支援を行う。

地域センター病院は、富良野圏域の二次医療を担う中核病院であり、全体で支援する考えのもと、圏域町村との連携を図る。

地産エネルギーについて

問　固形燃料化事業の今後は。

答　ＲＤＦ地域利用モデルの確立により農業ハウスや公共施設等でのボイラーの利用も視野に、設備導入コスト及び維持管理コストの経済性の評価、環境保全性の評価等を積み重ねていき、その後、導入効果が高いと認められた施設等から普及を図る。

総合的な子育て支援について

問　子どもたちの支援は。

答　子どもの任意予防接種事業の拡充と中学生までの入院医療費無償化を行う。任意予防接種は、全額負担となっていた「ロタワクチン」「おたふくかぜ」「インフルエンザ」の予防接種費用助成により、接種率を高め疾病の重症化予防を図ることと、中学生までの入院医療費の無償化により経済的負担を軽減し、健康増進及び、安心して子育てできる環境づくりを支援する。

地域防災について

問　防災の訓練と伝達手法は。

答　災害に備える意識が高まっているなか、地域に呼び掛けを行い、防災訓練実施の推進を図る。また、情報伝達手段として、市が緊急速報メールにより、地域内の災害・防災情報を発信することは、市民や観光客などに有効な手段であり、情報の重要性と緊急度を勘案し活用していく。

代表質問

※代表質問の文責は質問者にあるものとして、質問・答弁の要旨を掲載しております。

ふらの未来の会
水間　健太

鉄路について

問　**今後、沿線自治体やＪＲ北海道と連携、協力しながら鉄路の維持存続に向けて全力で取り組むとあるが、今後の協議の中で維持存続にあたり自治体の費用負担を求められる可能性は。**

答　国はＪＲ北海道に対して、鉄道施設や車両の設備投資については地方自治体からも同水準の支援が行われることを前提に国も支援することを発表している。そのため、自治体に対する費用負担は求められるものと認識している。本市としては、支援をしてでも鉄路は維持存続すべきと考えている。

介護人材の確保について

問　**研修費助成と合わせて地域内の人材の掘り起こしも必要と考えるが見解は。**

答　働きながら資格取得、スキルアップ出来る仕事として、介護職のＰＲを検討していく。

移住促進について

問　**移住促進にあたっては世代などのターゲットを絞り特化した取り組みが必要と考えるが。**

答　平成31年度の移住促進の取り組みは20代から40代をターゲットに移住希望者の就業体験による地元企業とのマッチングを行う予定である。

外国語教育について

問　**コミュニティスクールの一環として地域に住む外国人などの協力を得ながら、外国語教育の推進は。**

答　学校支援ボランティアやコミュニティスクールの取り組みなどを通し活用が出来ると考えている。

ファミサポ事業について

問　**病児病後児預かり体制の構築に向けた取り組みは。**

答　医療機関や先行して実施している団体との連携などを行い病児病後児の受入体制を充実していく。

雄飛の会
後藤英知夫

庁舎等の建て替えについて

問　**新庁舎建設にあたり、どの様に市民に対し説明し、意見を取り入れていくのか。**

答　市民参加手続きの実施、連合町内会長会議や地域懇談会での情報提供・意見交換を行う。様々な媒体で情報発信し、関係利用団体等との意見交換等を開催し意見反映に努める。

子育て支援の充実について

問　**働きながら子育てしている方々への支援の取り組みは。**

答　子ども達が健全で健やかに育っていくためには、社会全体での連携・協力が必要であると考える。「子ども子育て事業連携会議」を組織し、横断的な事業の推進を図っている。行政・家庭・学校・地域・関係機関・企業等の役割分担の中で、連携・協働を推進していく。

介護人材確保について

問　**全市的な労働力不足・人材不足のなか、どの様に介護に関する人材を確保していくのか。**

答　無資格者が働きながら介護の資格を取得できるよう、市内で研修が受講できる環境づくりを進めている。今後は、資格取得に係る研修費用を事業所と連携して助成していく。

外国語教育について

問　**外国語教育の今後の取り組みは。**

答　新学習指導要領の実施に向け、外国語指導助手を一名増員し、「聞く、話す」を主体とした取り組みに「書く」を加え、「英語が使えるふらのっ子」へと取り組んでいく。

いじめＺＥＲＯの推進について

問　**いじめ問題の実態把握は。**

答　全児童生徒を対象に年２～３回アンケート調査を実施し、いじめの未然防止と早期発見に努めている。保護者に状況報告し、状況に応じた適切な指導を行っている。

代表質問

市民連合議員会
今　利一

高齢者福祉計画、介護保険事業計画について

問　地域包括ケアシステムの中での介護医療院の考え方は。

答　介護医療院は「医療・介護・住まい」の要素を担う地域包括システムの一部を構成する施設で、第7期介護保険事業計画では、施設・住居系サービスの整備計画の中で医療機関で併設の介護療養型医療施設の23床と医療療養病床の一部20床を介護医療院43床に転換する計画。医療機関やサービス提供事業所との連携は、事業所の意向を確認すると共に北海道と情報を共有し、転換の状況把握に努める。

農村対策について

問　今後の富良野農業、農村対策のあり方は。

答　ＴＰＰ11や、日欧ＥＰＡなどで、関税が引き下げられる事により低価格の畜産物が輸入され、牛乳・乳製品、牛肉・豚肉、小麦、甜菜等が受ける影響は大きい。そのことも踏まえ、現在、２０２３年までの５年間を計画期間とした「第三次富良野市農業及び農村計画」を策定中。

学校教育について

問　プログラミング教育は。

答　プログラミング的思考とは理論的な思考力を育むことや各教科で知識や技能をより確実に身に付ける事を目的、そのためにＩＣＴ環境の整備を進める。

成人教育について

問　成人教育におけるリカレント教育は。

答　本市においては、市民生活や地域課題など、広く市民が学び合えるよう「ふらの市民講座」を開催するとともに、高齢者の学習の場として「ことぶき大学」を開校している。

高度で専門的な学習の提供は、北海道教育委員会が実施する「道民カレッジ」及び「連携講座」の活用、図書など情報提供の充実を図る。

一般質問

※一般質問の文責は質問者にあるものとして、質問・答弁の要旨を掲載しております。

大栗民江（無会派）

自主防災活動について

問　富良野市地域防災計画では、町内会や事業所などで柔軟な規定を地域で立案できる地区防災計画策定等の記載があるが見解と実績は。

答　地区防災計画は、地区居住者の意向が強く反映されるボトムアップ型の計画で、市の防災会議に提案された実績はない。

問　地区防災計画制度自体を知らないことも一因にあると考える。市民が防災対策へ関わっていく過程が地域づくりに繋がっていくと考えると、わかりやすい広報が必要では。

答　地区の特性に応じ自由な内容での計画作成が可能なので自主防災組織等に啓発していく。

問　自主防災組織の設立や自主防災活動を支援するため、自主防災組織や町内会等に活動を支援する補助金等の考えは。

答　連合会単位で行う防災普及行事や研修会の開催は、コミュニティ活動補助事業により支援していく。防災活動支援補助金は検討していきたい。

エンディングプラン・サポート（終活支援）について

問　人生１００年といわれる時代となり、様々な要因で支援が必要な一人暮らし高齢者へ具体的な終活支援を展開していく必要があると考えるが見解は。

答　少子高齢社会が進むなか、終活支援を必要とされる高齢者が増加していくと認識している。社協と連携し、身寄りが無い、または親族等がいても支援が困難な高齢者の方々などに対する「権利擁護を支援する体制の構築」を検討していく。

富良野市街の風景

一般質問

天日公子〔民主クラブ〕

富良野市庁舎内の禁煙について

問　過去何回か、富良野市庁舎内の喫煙について質問をしてきた。現在まで分煙で過ごしてきているが、昨年7月の健康増進法改正では行政機関は敷地内を禁煙とし施行日を今年7月1日としている。富良野市は7月まで待たないで早く禁煙の取り組みをすべきではないか。

答　市庁舎については、改正法に基づき本年7月1日から敷地内禁煙とするが、特定屋外喫煙場所の設置に関して、健康増進法改正の趣旨や今後示される政省令等の内容を十分考慮し、判断していきたいと考えている。

問　特定屋外喫煙場所を作るのに反対である。誰のための喫煙場所か。

答　あくまでも、たばこを吸われる市庁舎を利用される方。

問　市庁舎を利用される方には前もって「喫煙は出来ません」と通知すれば、何も問題はないのではないか。

答　市庁舎の7月1日からの敷地内禁煙は事前に通知する。特定屋外喫煙場所についてはまだするかしないか検討中であり、するとしたならば特定屋外喫煙場所があると周知する。

問　禁煙についてなぜ富良野独自でできないのか。

答　法律は受動喫煙をさけるための取り組みで、禁煙を決めたものではない。あくまでも喫煙は個人の判断にゆだねるもの。

　屋外の喫煙所設置となれば職場から喫煙する場所・距離とか環境を考えると働く環境にも影響が出てくる。示される基準の中で場所も中身も検討する。

他の質問　児童虐待防止

5月31日、世界禁煙デー

黒岩岳雄〔雄飛の会〕

「ふらのビジョン2030」より富良野観光の現状と課題、その対策について

問　宿泊施設の質の向上は。

答　満足度調査において再来訪意向が低い。要因は、高騰している夏期の宿泊料金と施設やサービスの提供との間のギャップと思われる。対策として、人材育成や施設改修の支援を今後も継続していく。

問　個人旅行化と二次交通対策の重要性は。

答　団体旅行から個人旅行へシフトしており、二次交通対策は重要と考える。既存の空港からのアクセス、市内循環バス等は積極的に案内する。新たな二次交通については今後検討する。

問　（仮称）宿泊税の検討、実施に向けての計画は。

答　観光財源庁内検討チームを設置して調査研究を行っており、次の段階として新年度、関係団体との意見交換を行い、（仮称）宿泊税の導入の可能性について協議する。

観光振興について

問　富良野市博物館の見学や研修等の利用促進による振興策は。

答　個人旅行者が増え、旅行者のニーズが多様化する中、博物館は本市の歴史、自然、文化について学ぶテーマ性の高い施設であり、観光客に情報発信する。

問　キャッシュレス対応と普及の必要性は。

答　近年、諸外国においてキャッシュレス化が進んでいる。訪日外国人観光客の決済希望も同様であり、消費を十分に取り込める状況にはない。今後、関係団体と連携して普及を進める。

博物館としての看板が必要

一般質問

宇治則幸（市民連合議員会）

会計年度任用職員制度の導入について

問　現状における非正規職員の職種別等のフルタイム・パートタイムの人数とその推移は。

答　非常勤嘱託職員として、外国語指導助手など21職種で46名、臨時的任用職員は、平成30年4月現在、フルタイムで事務補助、保育士など100名、短時間の職員では、教育支援員、保育補助など68名となっている。

問　非正規職員の賃金、労働条件等の改善への取り組みは。

答　臨時的任用職員の賃金については、今後、規則を改正し、平成31年4月から賃金改定を予定している。

問　会計年度任用職員制度導入に向けての進捗状況は。

答　平成32年4月からの導入となるので、給料や報酬などの給付や勤務時間及び休暇などの勤務条件の整備を行うと共に、関係条例を本年の第3回定例会で提案できるよう準備を進めて行く。

職員の働き方改革について

問　現状と課題は。

答　時間外勤務の状況では、月45時間、年間360時間を超える職員もいる。

今後、規則を整備するとともに業務内容、人事配置の見直し、職員の健康管理を含め対応を図っていく。

問　ワーク・ライフ・バランス推進に向けた対策は。

答　国の「仕事と生活の調和憲章」や「行動指針」を踏まえ、人材の育成、適材適所の職員配置に努め、働きやすい職場づくりに努めていく。

働き方改革関連法に関するハンドブック

大西三奈子（ふらの未来の会）

ふるさと納税の増額対策について

問　「地方創生」に向けての課題解決のために、富良野市の魅力を積極的にPRして財源を確保し、必要な施策を打つ必要性がある。本市の今後の方向性は。

答　返礼品競争には加わらない方針に変更はないが、より魅力的な返礼品や本市に訪れてもらえる体験型返礼品の企画、あるいは、本市のまちづくりや優れた地場産品を広く知ってもらう方法や媒体について検討し、国の動向を注視しながら増額に向けた対策を検討する。

児童虐待防止に向けた取り組みについて

問　本市における児童相談体制と連携の強化について現状は。また、今後養育力不足を支えるための支援として「産前産後ヘルパーの導入」と、「性教育の充実」について本市の考えは。

答　専任の相談員2名で相談・対応に当たっている。今後児童福祉司の配置については検討する。連携について、「富良野市要保護児童対策地域協議会」において、関係団体と情報や考え方を共有し、緊密な連携のもと虐待を受けている子どもの早期発見や適切な保護を図っている。

養育力不足への支援としての「産前産後ヘルパーの導入」については今後課題の分析を行う。

「性教育の充実」は、将来親となる児童生徒が命の尊さや自分を大切にする姿勢などについて学齢期から考える機会を設けることは将来の児童虐待防止につながるため子ども達への理解を深めていく。

みんなで守る子どもの命

一般質問

佐藤秀靖〔ふらの未来の会〕

防災対策について

問　昨年9月の胆振東部地震の際のブラックアウト時の対応の検証と検証結果の公表は。

答　市民から寄せられた意見、市関係部署への聞き取りを踏まえ検証を行っているところである。

　大停電が発生したことによる今回の対応については、市民の皆様に不便をおかけした部分が多々あったと思うので、課題となった部分については今後の備えにつなげていくとともに、検証結果について広報6月号に掲載し市民周知を行い、市民の安全・安心につなげたい。

問　胆振東部地震の際のラジオふらのを介した情報発信の在り方が問題になった。改善に向けた協議は。

答　市民から「ラジオをつけたが、知りたい情報が放送されず、必要な情報が得られなかった」との意見があった。

　今後、災害などにより緊急の放送が必要になった場合、発災直後は繰り返して情報を放送するとともに、時間の経過により必要性が低くなった場合は、次の放送時刻を予告するなどの対応を図りたい。

問　昨年の防災訓練の検証は。

答　参加者の減少、要配慮者の搬送訓練方法、災害発生想定のみを伝える訓練方法の必要性の検討が課題である。

問　北海道が行っている自治体防災対策支援事業を活用すべきと考えるが。

答　災害対策本部訓練のサポートを要請しており、訓練の企画、実施計画の作成などの支援を受けたいと考えている。

6月に改訂版が配布予定の現行防災ガイドマップ

小林裕幸〔雄飛の会〕

創業支援について

問　中心街活性化センター商業支援室、通称「チャレンジショップ」退室後の状況は。

答　現在入室中の3店舗を除く6店舗が退室、そのうちの3店舗が市内で店舗として継続営業し、1店舗は店舗形態でない形で継続営業している。

問　空き店舗・事務所の状況は。

答　創業相談に対応するため、富良野商工会議所等と空き店舗の情報を共有しているが、活用できる空き物件は他市と比較して少ないと認識している。

問　創業支援制度は。

答　店舗改修や家賃補助、日本政策金融公庫融資への利子補給、市民2人以上を正社員雇用して創業した場合の補助。

　融資制度は、商工業パワーアップ資金のうちチャレンジ資金を創業者向け融資制度と位置づけており、平成31年度より制度を拡充し手厚い創業者支援を実施していく。

有害鳥獣駆除について

問　緊急出動の内容は。

答　ヒグマ出没緊急出動については、出動要請の基準としては、目撃から30分以内の情報を受けた場合としている。

問　出動要請には報酬が支給されているが、巡回要請にも報酬を支給するべきと思うが。

答　猟友会と協議しながら検討する。

問　高齢化によるハンターの減少対策として、有害鳥獣駆除に特化した地域おこし協力隊の募集はどうか。

答　可能かどうか研究・検討したい。

中心街活性化センター商業支援室

委員会の動き

総務文教（事務調査報告）

■調査第３号「乳幼児期からの一貫した特別支援教育について」

本委員会では、児童発達支援施設をはじめ、放課後等児童デイサービスや市内小中学校における特別支援教育の現状について調査を行い、担当部局と意見交換をした中で、特に評価できるとしてとりあげられたのが、特別支援員の配置です。必要に応じて複数名おり、他自治体より手厚く、学校生活、学習活動の支援が必要な子どもたちのために、大きな役割を果たしております。また、課題として中学校から高校へ進学する時の支援体制と自立に向けた将来的な就労支援があげられます。

子どもも親も安心して、次のステップへ進むことができるよう、今後の本市における特別支援教育の充実に向けた議論を５点にまとめ、意見の一致を見たところです。

①幼稚園から義務教育までの引継ぎはスムーズであるが、今後、その先への引継ぎが、充実されるよう取り組まれたい。

②子どもの成長に不安を抱えている家族がいるのも事実である。どこに相談するかが解るよう、こまめな情報発信に取り組まれたい。

③関係部署間の連携を図り、高校卒業後も成長記録ファイルを活用できるよう検討されたい。

④今後も特別支援教育支援員の複数名の配置、施策を横断的に統括し、人材配置について検討されたい。

⑤第３次特別支援教育マスタープランの基本理念に基づき、教育と福祉が中心となり、支え合う地域社会の実現に取り組まれたい。以上、総務文教委員会からの調査報告とします。

市内中学校現地調査

市民福祉（事務調査報告）

■調査第５号「環境施策について」

本委員会では、次の点について意見の一致をみた所であります。

①市民と協働した環境施策の市民周知と市外への情報発信について

環境施策に関する望ましい地域環境の将来像を実現するための５つの基本目標、13の施策目標を推進する庁内の体制があいまいで、全庁的な取組みにはなっていないことも市民周知が徹底されていない原因の一つと考えられます。情報発信・情報共有の在り方に一層の工夫が必要であります。また、市外への情報発信では、「ごみの分別に対応する意識レベルの高いクリーンなまち」という新たな視点が必要で取り組まれたい。

②地域資源を用いた循環型社会のまちづくりについて

ごみの分別により資源化率は約90％に達し、環境に配慮した循環型社会を実現しています。固形燃料は、市民の分別から製造する過程も含めて「地域資源」であり、誇れることです。また、農村景観を含む自然環境の保全やごみのリサイクルなどの生活環境対策なども「地域資源」として捉え、環境を起点に本市が持つ「地域資源」を基軸とした新たな視点での好循環サイクルの確立を取り組まれたい。

③環境施策と持続可能なまちづくりとの連動について

本市の「環境・産業・観光循環プロジェクト」の確立は、国連が提唱するＳＤＧｓの基本的な考え方である「環境・経済・社会」の統合的な取組みに含まれ、本市の環境施策もその一つとして全庁的に取組まれたい。

富良野市リサイクルセンター

市民福祉（都市事例調査報告）

■調査事項「環境施策について」

熊本県水俣市

工場排水が原因で発生した水俣病は、環境破壊や健康被害と、地域社会の分断を引き起こした。その教訓から、平成4年に全国初の「環境モデル都市づくり宣言」を行う。平成20年には、国の環境モデル都市に認定、21年には「ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言」をし、日本で唯一「環境首都」の称号を獲得。

公害病の教訓から環境問題をまちづくりの根幹に掲げて、自然に負荷をかけない暮らしの実現に向けて市民協働で推進し、市民・事業者・行政が話し合う場を設けて具体的な方針の検討や検証をし、その議論経過や結果などを公開することでスムーズに事業が行われている。

熊本県小国町

平成26年12月に環境モデル都市行動計画を策定し、持続可能な地域づくりを目指して、①地域エネルギー創出モデルの構築②低炭素型農林業活性化モデルの構築③コミュニティ活用型排出削減モデルの構築の3つを基本目標に掲げて「地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想」の実現を目指し、様々な施策を実行してきている。

これらの取り組みを一歩進めて。平成30年6月にSDGs（エスディージーズ）未来都市、自治体SDGsモデル事業に選定され、8月には小国町SDGs未来都市計画を策定している。

小国町では早い時期から地域資源である温泉・地熱と木材を活用して環境に配慮したまちづくりを実践し、SDGsに考え方を発展させ、持続可能な地域社会の実現を目指している。

熊本県小国町

経済建設（事務調査報告）

■調査第6号「富良野市の労働力の実態と対策について」

本委員会では、担当部局に資料提出と説明を求め、本市の労働力の実態と確保対策を把握するため、ふらの農業協同組合、富良野商工会議所において意見交換を行ったことから調査経過についてご報告申し上げます。

○農業分野について

本市の農業における労働力不足は深刻で、家族経営による労働力が高齢化し、外部の労働力に依存しているが、従前の雇用形態が厳しくなってきている。

こうしたことから、女性労働力の確保や農業経験者である高齢者の再雇用の推進が必要となっており、インターンシップを通じて農業への就農を促している。また、民間でも3JA（ふらの・西宇和・沖縄県）が連携した農作業ヘルパーの確保対策が行なわれているほか、中国人実習生も受け入れを行っている。

○商工業分野について

商工観光課を中心に雇用促進対策としてハローワーク、上川教育局、上川総合振興局と連携し、高校生向けの企業説明会の開催、フラノ・ジョブ・スタイルによる企業情報の発信のほか、商工会議所では独自の住宅対策、人材確保が取り組まれている。

本委員会では、本市の抱える課題と取組みについて議論を重ね、次の点について意見の一致をみたところである。

今後の労働力の確保対策として外国人労働者の受け入れも含めて考えていく必要がある。国の動向も十分に注視しながら、市民及び関係諸団体との連携と協議のもと、更なる人材育成と労働力確保に向けた対策の充実に努められたい。

富良野商工会議所との意見交換

経済建設（都市事例調査報告）

■調査事項「労働力確保について」

岩手県釜石市

釜石市オープンシティ戦略は、本市における「富良野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」と同様の考えであり、三陸の中核都市を目指し、持続的な開発目標である「ＳＤＧｓ」（エスディージーズ）が位置付けられている。

ＳＤＧｓは、経済成長や社会インフラ、都市問題など先進国で深刻化する広範囲な問題を取り上げ、全ての国や地域が取り組むべき世界の目標とされており、包括的な社会の実現を目指すことを理念に、平成29年度より本格的に実施され、参考にしたい取り組みとして次の６点が挙げられる。

①ローカルベンチャー（広域連携によるビジネス創出×人材誘致）②遊休不動産の活用③釜石コンパス（地域連携による次世代を担う高校生向けキャリア教育）④釜石〇〇会議（市民が相互に応援する場・土壌づくり）⑤プチ勤務（女性の仕事復帰支援）⑥釜援隊（半官半民の地域コーディネーター）である。

秋田県鹿角市

人口減少と少子高齢化により就業者数が減少傾向にあり、労働力不足により生産額も減少していることから、様々な理由で休職や退職した女性の多様な働き方を支援するため、ウーマンネットワークビジネス支援事業に取り組んでいる。

女性が活躍できる社会の構築、地域経済の活性化のため、女性ならではのアイデアや視点で、新たな市場の創造や生活者の立場に立った視点での起業が期待されている。

秋田県鹿角市

新庁舎建設特別委員会報告

■新庁舎建設について

委員会では、これまでの議会での議論経過や「富良野市新庁舎建設検討委員会」での協議経過や内容、意見等について報告を受け情報共有を図ってきた。

さらに、検討委員会から議会機能の検討依頼を受け、開かれた議会機能の充実に向けた議会関連施設について協議を行ってきた。まず、本会議を行う議場は、第１に議会を開催する場、第２に議会運営する上で議長が議員席・説明員席を見渡し適切な議会運営ができること、第３に会議録作成の機器操作が可能、第４に誰もが傍聴できる議場であることなどを考慮し、議論を重ね、常に真摯な議論をする場として位置付けることが必要と判断し、現状の議会専用の形式を維持することとした。その他、議会関連施設は、必要最小限の面積とし、会議室等は、共用可能とする。また、ＩＣＴの設備導入と議会運営の効率化を目指し、議場及び議会関連施設については、同一フロアが望ましいと判断した。今後、新庁舎建設に向けては、以下の意見を申し添え、最終報告とする。

１．今後策定される基本計画、基本設計については、市民に対し多様な手法により丁寧な情報公開と説明を行い、理解の促進に努められたい。２．新庁舎建設にあたっては、防災対策拠点としての機能をしっかり確保し、市民の安全・安心に資するとともに、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインに配慮されたい。３．現庁舎は狭隘により行政機能が分散されていることから、市民の利便性の向上について考慮されたい。４．現庁舎は耐震性能が不十分であることがわかっており、地震等による建物倒壊から来庁者をはじめ、そこで働く職員の生命を守るよう努められたい。５．新庁舎建設にあたっては、地域経済の活性化に寄与するよう努められたい。６．建設費用については、十分な財政シミュレーションを行い、本市財政に与える影響が少ない事業手法を考慮されたい。

市民福祉（付託条例審査報告）

本件の条例改正案は、平成31年4月から供用を予定している合同墓の設置と使用に関する規定を追加することと併せて、墓地の使用手続きに関する規定を明確にするため、富良野市墓地使用条例の全部を改正して「富良野市墓地条例」とするものであります。

市が管理する一般墓地の区画、合同墓の使用にあたっては、あらかじめ市に申請し、市長の許可を受けて使用権が付与されたのちに墓碑等の建立や合同墓への納骨をする流れになっております。昨今の少子化、高齢化、核家族化が進行する中で、墳墓や納骨に対する考え方も多様化し、市民アンケートによる合同墓設置に対する要望が多く、造営に至ったところであります。

合同墓は、富良野墓地の一角に納骨堂を設け、1，500体の納骨を想定しております。富良野市民とその親族に加え、過去に市民であった方や本籍を有していた方も含まれます。その使用料は、合同墓の建設費、造営後50年の管理経費、使用する区画の使用料を考慮して17，000円に設定したところであります。

また、議論経過の中で、一般墓地の使用に対する理解や適正な管理の促進、代替わりによる管理の継承や転出による代理人の設置に関する周知、使用許可の取り消しに関する区画の取扱いについて意見が出され、次の2点に意見の一致をみたところであります、

①今後、適正に管理されない区画を増やさないよう、墓地の使用に関する事項の情報発信の強化と使用者が市外へ転出して代理人を選任する際は、代理人の把握に努めること。

②適正な管理がされなくなった区画の一般墓地の返還、使用許可の取り消し、原状回復の義務については、その取扱いを強化すること。

これらの意見と審査経過を踏まえて、議案第6号「富良野市墓地使用条例の全部改正について」は原案通り可決すべきものとして決定いたしました。

予算特別委員会報告

○平成31年度各会計予算・関連議案を原案どおり可決

予算特別委員会は、定例会2日目の2月27日に全議員をもって設置され、一般会計、5特別会計、2企業会計及び関連する基金の処分や条例の一部改正など全13件の議案が付託され、審査は3日間の日程で行いました。

予算については、第5次富良野市総合計画における主要施策に加え、富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標達成に向けた施策を推進する一方、持続可能な財政基盤を維持するため事業の優先順位や事業内容の更なる精査により、限られた財源の重点配分を図りながら、義務的経費や継続的事業を中心とした予算とし、一般会計、特別会計、企業会計の総額203億5，190万円の平成31年度当初予算と、これに関連する付託議案について詳細な質疑を重ね、慎重に審査を行いました。

審査にあたっては、国の地方財政対策等を踏まえ、厳しい財政状況の中にあって各種事業の適正な執行の観点から質疑が行われました。

一般会計について総務費では新庁舎建設事業、景観計画策定事業、防災放送設備整備事業、民生費では介護保険特別会計繰出金、児童扶養手当支給事業、障がい児通所給付事業、地域医療対策、医師養成確保修学資金貸付金、看護職員養成就学資金貸付金、固形燃料化施設改修、農林業費では防衛施設周辺農業用施設設置事業、農家子弟就農促進事業、道営草地畜産基盤整備事業、道営農業生産基盤整備事業、国営富良野山部地域基盤整備推進事業、商工費では地域振興消費拡大推進事業、公設地方卸売市場民営化支援事業、東5条3丁目地区市街地再開発事業、土木費では土木機械整備事業、道路維持補修事業、除雪対策事業、春日錦町通道路改良舗装事業、東9条道路改良舗装事業、南2丁目2道路改良舗装事業、公営住宅長寿命化事業、教育費では社会科副読本整備事業、山部中学校閉校事業費学校施設長寿命化整備事業また、特別会計、企業会計では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、ワイン事業会計について活発な質疑が行われました。

質疑終了後、討論申し出はなく、採決の結果、委員会に付託された全議案について、賛成多数をもって「原案のとおり可決すべきもの」と決定しました。

本報告は本会議最終日に行なわれ、平成31年度各会計予算と関連議案が可決されました。

委員長　石上　孝雄
副委員長　佐藤　秀靖

予算特別委員会で行われた主な質疑

◇予算特別委員会で行われた主な質疑は次のとおりです。

［ふるさと納税事業について］

問　広告料が計上されているが、その内容。また、委託料が減額になっている要因は。

答　広告料については、新聞広告を考えており、時期は今後検討する。委託料減額については昨年度、ふるさと納税額を1億円と見込んでいたが、新年度は8千万円としたことから、返礼品費、送料が減額となった。

［移住促進事業について］

問　新規事業として、移住希望者就業体験事業委託料が計上されたが、事業内容、開催回数、対象人数について。

答　移住希望者に、市内で求人を出している企業とのマッチングを行うもので、年1回、10名程度を予定している。

［新庁舎建設事業について］

問　基本計画策定及び基本設計業務委託料は、今議会の補正予算で減額されているが、その分は新年度予算に含まれているのか。

答　受託業者が前払い金を請求しなかったことから減額としたため、新年度予算には含まれている。

［景観計画策定事業について］

問　景観形成計画策定が何故必要となったのか。計画のイメージ、目的、スケジュールについて。

答　国土交通省より2020年を目途に、主要な観光地は景観法に基づく、景観計画の策定が求められた。既存の条例では強制力が無かったが、今回は法に基づく強制力がある。景観区域の設定、規模、内容を1年かけて協議していく。

［権利擁護センター事業について］

問　どのような高齢者が対象となるのか。アプローチの方法、委託先との連携について。

答　高齢者だけでなく障がい者も考えている。また、今後の生活に不安があるという方も対象と考えており、アプローチはアウトリーチ型を考えている。委託業者とは、密接な連携を行う。

［子ども医療給付事業について］

問　入院した場合の支払い方法について。制度拡大に伴う国民健康保険に対する影響について。

答　小学生の入院については、個別に申請を頂き、受給者証を送付している。中学生についても同様とし、広報で周知していく。国が定めていない医療の助成をした場合、国保特別会計にマイナスの影響が出るが、一般会計から補てんを行う。今後もマイナスの影響が出ないよう国に要望を行っていく。

［子ども子育て支援事業計画策定業務について］

問　3年毎の計画の策定と聞いているが、今後のスケジュールについて。

答　平成32年から5年間の第2期の計画で、ニーズ調査を基に子ども子育て会議において内容を検討していく。

［東5条3丁目地区市街地再開発事業について］

問　事業主体については、まちづくり会社という事だが、調査内容、事業面積について。

答　支障物件の調査等、事業規模について調査を行う。また、基本構想案作成を行う。地区についてはマルシェ2の隣の街区を想定している。

［スマート農業促進支援事業について］

問　補助メニューが増えているとの内容だが、具体的要件は。

答　乳牛の個体管理に関するもので、規模としては50頭以上が効果的だと考えている。もう1点はドローン導入に関する補助だが、国の基準に適合するものを対象としたい。

［農家子弟就農促進事業について］

問　国・道・市の補助事業に上乗せ補助をする内容だが、スマート農業促進支援事業も該当するのか。

答　スマート農業促進支援事業も対象になり、事業費に対する10％の上乗せ補助になる。

［学校図書館活用推進事業について］

問　臨時職員賃金が増額されているが、その理由。

答　平成30年度から4校に学校司書を配置し、貸し出し冊数も増加している。更に2名を増員し、全ての小学校に配置する。

議会日誌

2月

3日～5日
・経済建設委員会都市事例調査
6日・議会報告会正副班長会議
7日・市民福祉委員会
13日・代表者会議
・議員協議会
・総務文教委員会
・議会報告会全体会議
・経済建設委員会
15日・市民福祉委員会
18日・定例会告示
19日・議会運営委員会
20日・議会運営委員会
・新庁舎建設特別委員会
21日・市民福祉委員会
26日・第１回定例会（１日目）
・議会運営委員会
・議会広報特別委員会
27日・第１回定例会（２日目）
・議会広報特別委員会
・議会運営委員会
・予算特別委員会（１日目）
28日・第１回定例会（３日目）

3月

5日・第１回定例会（４日目）
・議会運営委員会
7日・第１回定例会（５日目）
8日・第１回定例会（６日目）
11日・予算特別委員会（２日目）
12日・予算特別委員会（３日目）
・議会運営委員会
13日・予算特別委員会（４日目）
15日・定例会（最終日）
・広報特別委員会

可決された意見書

◇第１回定例会に議員提案された意見書は次の２件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

●地方公務員法及び地方自治法の一部改正における会計年度任用職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書

（宇治　則幸議員外６名）

行政サービスの質の確保と、臨時・非常勤等職員の待遇改善、雇用安定の観点から、次の措置を講ずるよう強く求める。１各自治体において、地方公務員法及び地方自治法の改正趣旨が十分に反映されるよう、必要な財源の確保について特段の配慮を行うこと。２非正規労働者の格差是正を求める「同一労働同一賃金」の法改正の動向も踏まえ、パートタイム労働法の趣旨を、会計年度任用職員に適用させるよう法整備を図ること。

●核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書

（今　利一議員外５名）

日本は、広島と長崎への原爆投下にみられる核の惨禍を体験した唯一の被爆国として、核兵器廃絶のために核兵器の禁止に賛同し、推進の先頭に立つことが求められる。よって、国に対して次の事項を強く求める。

１日本政府は、速やかに核兵器禁止条約に署名・批准すること。

編集後記

▼日頃より、ふらの市議会だよりをご覧頂き、ありがとうございます。本編をもちまして、今期広報特別委員会の最終号となります。

▼議会の様子を皆様にわかり易く、関心をもって頂けるように、心がけて参りました。

▼近年は経済的資本主義から人格尊重主義（価値観重視）と変わりつつある中、ＱＯＬ（クオリティオブライフ）生活の質を考える動きが、様々なところで見受けられるようになりました。

▼生きがいについて、好きな言葉があります。

▼「裕福にはなれないかもしれないが、幸福にはなれる」「不運だったかもしれないが不幸ではない」

▼いずれも、人の心のよりどころを説いた言葉です。

▼自分に感謝し謙虚でありたい心を忘れずに過ごしたいものです。

多謝

議会広報特別委員会
委員長　萩　原　弘　之